



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-3820-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,640	△6.0	4,565	18.9	3,751	27.3	2,042	34.4
26年3月期	54,951	3.0	3,838	△3.2	2,946	2.0	1,519	△49.7

(注) 包括利益 27年3月期 4,572百万円(97.0%) 26年3月期 2,321百万円(△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.22	—	7.5	4.2	8.8
26年3月期	14.30	—	6.2	3.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	92,084	31,617	31.8	275.53
26年3月期	87,905	27,228	28.9	238.67

(参考) 自己資本 27年3月期 29,280百万円 26年3月期 25,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,261	△4,012	580	2,376
26年3月期	5,019	△2,128	△2,894	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	318	21.0	1.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	425	20.8	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△3.5	2,400	5.0	2,000	6.0	1,100	4.4	10.35
通期	52,700	2.1	4,800	5.1	4,100	9.3	2,260	10.6	21.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	113,441,816株	26年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,174,113株	26年3月期	7,170,217株
③ 期中平均株式数	27年3月期	106,269,069株	26年3月期	106,274,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,132	△7.4	2,686	26.8	2,561	37.6	1,628	35.8
26年3月期	50,915	3.1	2,118	△10.0	1,861	△4.5	1,199	40.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	15.32		—					
26年3月期	11.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	64,429		28,839		44.8	271.38		
26年3月期	63,375		26,086		41.2	245.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,839百万円 26年3月期 26,086百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	△5.0	1,400	0.0	1,400	1.9	930	0.8	8.75
通期	47,600	1.0	2,750	2.4	2,700	5.4	1,800	10.6	16.94

※監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、上期においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費や住宅投資等に弱さが見られたうえ貿易収支の赤字も続き、実質GDPはマイナス成長となりました。下期に入ってから、円安や原油安等による企業業績の改善を背景とした設備投資の回復や賃金増に支えられ、緩やかに持ち直しました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門以外の各部門では売上高を伸ばしましたが、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から、売上高は516億40百万円（前期比6.0%減）となりました。一方、営業利益は、物流部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門においても、前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したことから45億65百万円（同18.9%増）となりました。また、経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により37億51百万円（同27.3%増）となりました。この結果、当期純利益は20億42百万円（同34.4%増）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、倉庫の保管残高が安定的に推移したものの、荷動きに関しては、前年度の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による需要減等により低調に推移し、保管貨物の回転率が低下しました。また、国際貨物については輸出入とも堅調に推移しました。

このような状況下で、物流部門では、大型物流センターとして平成25年8月より営業を開始した市川営業所（千葉県市川市）の業務が売上に寄与したことに加え、国際物流や海外引越業務も前年対比増収となったことから、売上高は206億90百万円（前期比3.4%増）、営業利益は29億82百万円（同6.1%増）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成26年産米の生育が順調であったことから、相場の先安感を反映して平成25年産米の販売価格は大幅に下落し、平成26年産米についても同様の相場水準で推移しました。

このような状況下で、食品部門では、量販店や外食向けである精米販売の数量は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等で67千玄米トン（前期比9.6%減）に留まりましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格の低下に伴うスポット的な需要が増加したこと等で41千玄米トン（同31.2%増）となりました。この結果、総販売数量は108千玄米トン（同2.5%増）となりました。一方、売上高は販売価格の大幅な下落の影響で249億65百万円（前期比15.2%減）となりました。営業利益は、前年度赤字の主因であった平成24年産米の差損販売が終了したことから3億9百万円（前期は1億28百万円の損失）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、景気の回復基調の中で、これまで抑制されていたソフト・ハード両面の更新に加え、昨今の事業継続計画(BCP)や個人情報保護への関心の高まりも相まってIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

このような状況下で、情報部門では、システム開発業務において新規プロジェクトを獲得したこと、棚卸代行業務において受託先が増加したこと等により、売上高は21億81百万円（前期比12.8%増）となりました。営業利益は、システム開発業務、棚卸代行業務ともに他社との競合激化により差益が縮小しており2億78百万円（同5.6%減）に留まりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、金融緩和と景気回復期待を背景として三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価は上昇基調となりました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下で、不動産部門では、昨年1月に共有者持分を追加購入した「高崎イーストタワー」が寄与し、売上高は38億2百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は16億68百万円（同13.0%増）となりました。

② 次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、わが国の経済は堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が引続き改善し、円安・原油安により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、今後の日本経済の回復のペースや海外経済の動向等、景気の先行きについては引続き注意が必要と考えられます。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国内貨物輸送は企業収益の改善などを背景にした景気の回復基調の中で、主に消費関連貨物や生産関連貨物の堅調な推移が見込まれます。但し、建設関連貨物に関しては公共投資の減少を受け、弱含みで推移すると見込まれます。また、国際貨物輸送は輸出を中心とした増加傾向が続く見込みです。

このような状況下で、物流部門におきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の取引深耕をめざして物流アウトソーシング受託業務の拡大に取り組んでまいります。加えて、高付加価値倉庫のニーズ調査等、新規拠点の開発を見据えた営業活動も行ってまいります。また、事業規模拡大に向け、物流子会社との連携強化により国内輸配送体制の強化に取り組んでまいります。国際輸送及び海外引越業務におきましては、海外拠点の充実を図り、新規顧客の開拓や既存顧客の取引拡大に努めるとともに、国際業務を切り口とした国内輸配送までのトータル物流に繋がる新規顧客の獲得をめざしてまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成25年から平成26年にかけて2年間にわたり取引価格の下落傾向が続きました。足元は、J A全農による主食米の飼料用米への転換推奨等の需給調整施策もあり、一時的に販売価格が下げ止まっておりますが、米の過剰感はいまだ払拭されておらず、今後も価格動向に関しましては、不透明な状態が続くと見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、引続き信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。そのために、来るべき農政改革に対応し顧客の要望に応えるべく新たな仕入ルートの開拓につとめてまいります。また、新システムの二次開発を完成させ一層の生産性向上をめざしてまいります。さらには、外食・中食の増加等に見られる消費構造の変化に対応し、販売ポートフォリオの見直しも行ってまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、景気の回復基調が続く中、事業継続計画(BCP)や個人情報保護への対応等、企業のIT投資需要は底堅く推移しております。加えて今後も、マイナンバー制の導入等が控えており、IT投資需要の一段の拡大が見込まれます。

このような状況下で、情報部門におきましては、システム開発業務では子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社との一体運営を強化し、堅調に推移中の金融機関や公共部門に加え、一般企業のシステム整備のニーズを捉え、更なる取引の拡大をめざしてまいります。また、棚卸機器レンタル・棚卸代行業務では、新たなハンディターミナルの導入により、これまで以上に高度で生産性の高い業務を実現し、事業の拡大と収益性の向上につとめてまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、都心部での地価の上昇ペースはやや鈍ってきたものの、景況感の改善から東京の賃貸オフィスビルの空室率は低下傾向となり、オフィス賃料も上昇傾向が続くと見込まれます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナントニーズへの対応と既存テナントの維持確保に努めるとともに、所有ビルの長期保守計画に基づく修繕や設備更新を着実に進めてまいります。さらに、不動産管理システムの高度化に着手し、経年ビルの建て替えの検討も行ってまいります。

新3ヵ年計画の最終年度となります平成28年3月期の連結業績予想につきましては、各部門が堅調に推移することを見込み売上高は527億円(前期比2.1%増)、営業利益は48億円(同5.1%増)、経常利益は41億円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億60百万円(同10.6%増)を予想しております。

③ 単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門における販売価格の大幅な下落の影響から471億32百万円（前期比7.4%減）となりました。一方、利益面では食品部門において前年度実施した平成24年産米の差損販売が終了したこと等により営業利益は26億86百万円（同26.8%増）、経常利益は25億61百万円（同37.6%増）となりました。この結果、当期純利益は16億28百万円（同35.8%増）となりました。

平成28年3月期の単体業績予想につきましては、各部門が堅調に推移すると見込み、売上高は476億円（前期比1.0%増）を予想しております。また、利益面に関しましては、営業利益は27億50百万円（同2.4%増）、経常利益は27億円（同5.4%増）、当期純利益は18億円（同10.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、賃貸用ビルの取得に伴い土地等の固定資産が増加したことや投資有価証券が増加したこと等により前期末比41億79百万円増加し920億84百万円となりました。

負債合計は、有利子負債が増加しましたがその他の長期未払金が減少したこと等により前期末比2億9百万円減少し604億66百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比43億88百万円増加し316億17百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は31.8%（前期は28.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億49百万円や減価償却費15億54百万円に加え、営業債権の減少で10億41百万円増加した一方で、法人税等の支払額が15億68百万円あったこと等により42億61百万円の収入（前期比7億58百万円の収入減）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が40億1百万円あったこと等から40億12百万円の支出（前期比18億84百万円の支出増）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還があった一方で、長期借入れや社債の新規発行があったこと等から、5億80百万円の収入（前期は28億94百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は8億28百万円増加し、23億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	22.1	23.6	26.9	28.9	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	15.1	23.6	19.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	21.3	12.4	8.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	2.0	3.5	5.4	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年5月15日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成27年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり4円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成27年6月9日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり4円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

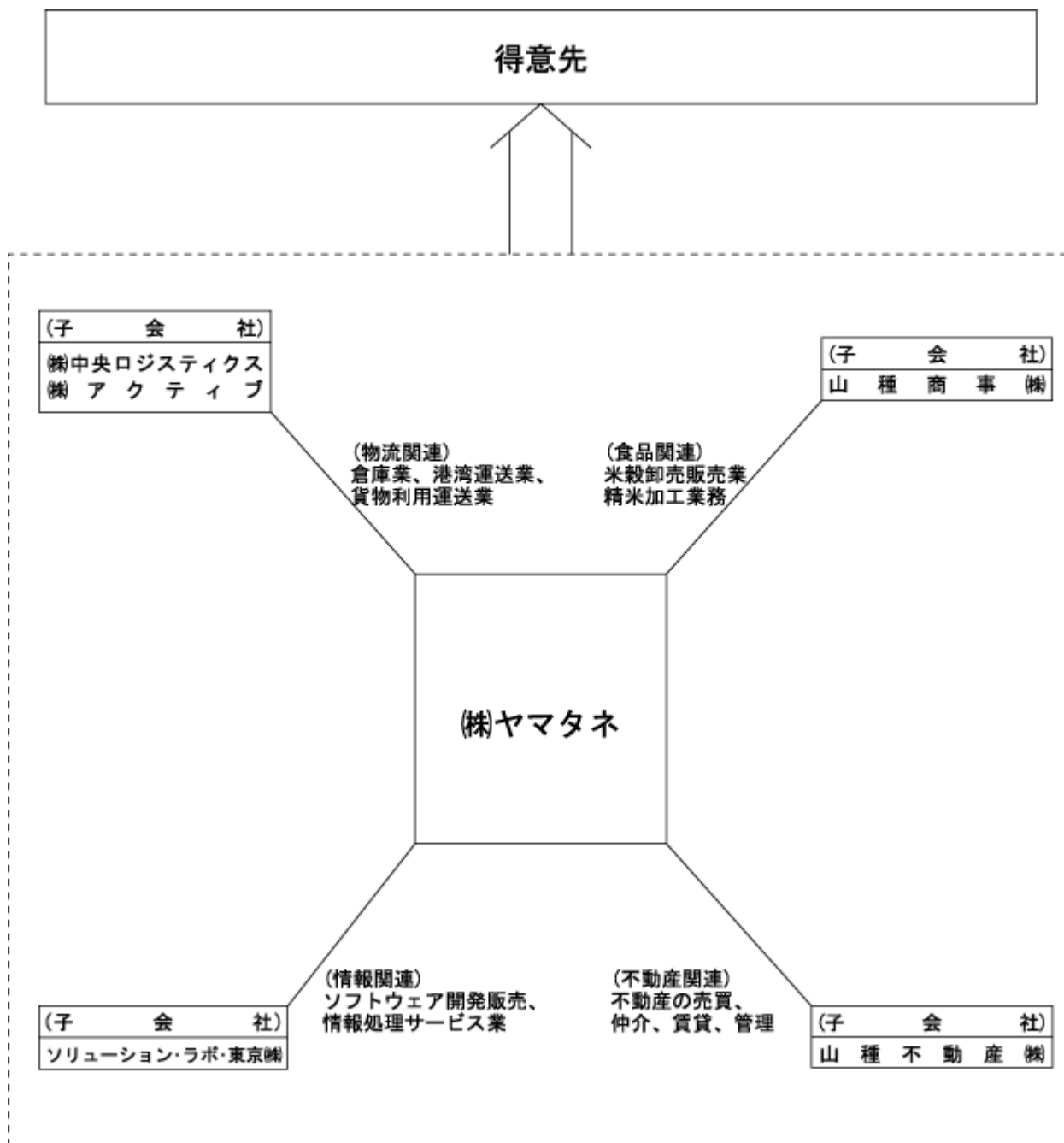
④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度より新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長をめざしております。各部門においては、ベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に最注力しております。加えて、財務体質の強化や組織基盤の整備も行っております。本中期経営計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成27年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」の完遂
- ロ. 既存顧客満足度の向上と新規顧客開拓によるベース収益の増強
- ハ. 新規事業を含む中長期戦略の策定と推進
- ニ. 企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

【各部門重点施策】

①物流部門

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. 物流新拠点を拠出した営業活動の強化
- ハ. 物流品質の向上と人材の育成
- ニ. 事業規模拡大に向けた国内輸配送体制の強化
- ホ. 国際輸送業務を切り口とした国内倉庫と配送に繋がる新規顧客の開拓
- ヘ. 海外拠点の充実による新規顧客の獲得、既存顧客の拡大
- ト. 業務見直しによる差益率の向上

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 農政改革に対応した新たな仕入ルートの開拓
- ハ. 新システム2次開発完遂による業務効率化
- ニ. 新規営業戦略の推進による販路拡大
- ホ. マーケット動向を見据えた販売ポートフォリオの再構築

③情報部門

- イ. 棚卸代行ビジネスの業容拡大と収支改善
- ロ. 棚卸レンタル用新機種のスームズな導入・稼働と新たな需要開拓
- ハ. グループ一体となった新IT体制の構築と情報セキュリティ体制の高度化
- ニ. ソリューションビジネスの展開による外販能力の強化

④不動産部門

- イ. テナントニーズへの対応と既存テナントの維持
- ロ. 不動産管理システムの高度化
- ハ. 長期保守計画に基づく既存設備の更新と修繕の実施

【その他の対処すべき課題】

①会社法の改正と内部統制システムの整備

平成27年5月1日施行の改正会社法に対応し、同日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改正いたしました。本改正により、グループ内部統制を構成する体制や監査役監査を支える体制、さらには監査役への報告体制の充実を図ることとなります。また、今後は内部統制システムの運用状況の概要につきまして事業報告等で開示してまいります。

②コーポレートガバナンス・コード策定への対応

平成27年6月1日付でコーポレートガバナンス・コードが適用開始になります。本コードは「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」をめざして策定されたものであり、当社においては、コードに掲げられた各原則の実施状況について検証し、今後の対応について十分に検討を行う予定です。また、特定の事項について開示すべきとされた諸原則については実施する内容をコーポレート・ガバナンスに関する報告書にて開示いたします。

③有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で90億円削減する予定にしております。当期は新規投資に伴う調達増加分41億63百万円を除き前期末比28億62百万円の減少となり、ほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,556
受取手形及び売掛金	6,666	5,653
たな卸資産	1,060	893
繰延税金資産	279	262
その他	521	517
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,148	9,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,843	14,991
工具、器具及び備品(純額)	5,341	5,337
土地	46,683	48,903
その他(純額)	1,228	1,363
有形固定資産合計	68,096	70,597
無形固定資産		
のれん	232	153
その他	1,190	1,143
無形固定資産合計	1,422	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	6,445	8,816
繰延税金資産	272	-
その他	1,191	1,092
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	7,873	9,872
固定資産合計	77,393	81,766
繰延資産		
社債発行費	362	435
繰延資産合計	362	435
資産合計	87,905	92,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,101	1,963
短期借入金	4,443	3,643
1年内返済予定の長期借入金	8,431	3,857
1年内償還予定の社債	4,920	5,320
未払法人税等	993	841
その他	2,086	2,149
流動負債合計	22,977	17,777
固定負債		
社債	15,428	15,832
長期借入金	9,253	15,123
再評価に係る繰延税金負債	5,676	5,144
繰延税金負債	613	1,154
役員退職慰労引当金	60	75
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,949	1,674
その他	4,604	3,571
固定負債合計	37,698	42,689
負債合計	60,676	60,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,430	11,345
自己株式	△1,812	△1,813
株主資本合計	21,949	23,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689	3,307
土地再評価差額金	1,845	2,191
退職給付に係る調整累計額	△119	△81
その他の包括利益累計額合計	3,414	5,416
少数株主持分	1,865	2,337
純資産合計	27,228	31,617
負債純資産合計	87,905	92,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	54,951	51,640
営業原価	48,247	44,358
営業総利益	6,704	7,281
販売費及び一般管理費	2,865	2,716
営業利益	3,838	4,565
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	120	149
その他	35	16
営業外収益合計	161	171
営業外費用		
支払利息	951	867
その他	102	118
営業外費用合計	1,053	985
経常利益	2,946	3,751
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券清算益	19	-
ゴルフ会員権売却益	2	2
その他	0	-
特別利益合計	25	6
特別損失		
固定資産除却損	5	8
減損損失	30	-
ゴルフ会員権評価損	16	-
その他	0	0
特別損失合計	52	8
税金等調整前当期純利益	2,920	3,749
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,412
法人税等調整額	△59	4
法人税等合計	1,158	1,417
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	2,331
少数株主利益	241	288
当期純利益	1,519	2,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	2,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,670
土地再評価差額金	-	531
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	559	2,240
包括利益	2,321	4,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,059	4,044
少数株主に係る包括利益	261	527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,555	3,775	8,215	△1,811	20,735
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			1,519		1,519
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩			13		13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,214	△1	1,213
当期末残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,149	1,858	-	3,008	1,659	25,403
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,149	1,858	-	3,008	1,659	25,403
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						1,519
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の 取崩						13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	539	△13	△119	406	206	612
当期変動額合計	539	△13	△119	406	206	1,825
当期末残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949
会計方針の変更による 累積的影響額			191		191
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,555	3,775	9,622	△1,812	22,140
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,723	△0	1,723
当期末残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228
会計方針の変更による 累積的影響額						191
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,420
当期変動額						
剰余金の配当						△318
当期純利益						2,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,617	345	38	2,001	471	2,473
当期変動額合計	1,617	345	38	2,001	471	4,196
当期末残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,920	3,749
減価償却費	1,613	1,554
減損損失	30	-
のれん償却額	134	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	89
受取利息及び受取配当金	△126	△155
支払利息	951	867
投資有価証券清算損益 (△は益)	△19	-
ゴルフ会員権評価損	16	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
営業債権の増減額 (△は増加)	△465	1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,463	166
営業債務の増減額 (△は減少)	△822	△137
預り金の増減額 (△は減少)	△14	109
長期未払金の増減額 (△は減少)	△187	△1,133
その他	259	276
小計	5,717	6,526
利息及び配当金の受取額	121	150
利息の支払額	△932	△849
法人税等の支払額	△491	△1,568
法人税等の還付額	604	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△244	△5
投資有価証券の清算による収入	36	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,780	△4,001
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	4
貸付金の回収による収入	17	29
定期預金の預入による支出	△70	△140
定期預金の払戻による収入	-	35
敷金の差入による支出	△142	-
その他	△7	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△4,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,642	△800
長期借入れによる収入	3,270	9,866
長期借入金の返済による支出	△2,016	△8,570
社債の発行による収入	4,403	5,561
社債の償還による支出	△6,388	△4,920
リース債務の返済による支出	△146	△182
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△317	△318
少数株主への配当金の支払額	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,894	580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	828
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,547	2,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、山種不動産㈱

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
均等償却の方法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員退職慰労引当金
連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 変動金利借入金 |
- ③ヘッジ方針
個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「ゴルフ会員権売却益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた237百万円及び「その他」に表示していた6百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」△14百万円、「その他」259百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が70百万円減少し、少数株主持分が4百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円、法人税等調整額が74百万円及び退職給付に係る調整累計額が△3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が531百万円減少し、土地再評価差額金が345百万円及び少数株主持分が186百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	192百万円
商品及び製品	122
仕掛品	129
原材料及び貯蔵品	449

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,889百万円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	6,126百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92
土地	34,028
建物及び構築物	9,747
自己株式	100

4. 保証債務

ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組 57百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2)再評価を行った年月日

当社	平成12年3月31日
山種不動産(株)	平成13年3月31日

6. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん 164百万円 負ののれん 10百万円 差引 153百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	275百万円	254百万円
職員給料手当	571	570
退職給付費用	93	89
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
運賃倉庫諸掛	518	436

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	870百万円	2,363百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	870	2,363
税効果額	△310	△693
その他有価証券評価差額金	559	1,670
土地再評価差額金		
税効果額	—	531
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	0
組替調整額	—	65
税効果調整前	—	65
税効果額	—	△27
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	559	2,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,162,899	7,318	—	7,170,217

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,170,217	3,896	—	7,174,113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,622百万円	2,556百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△75	△180
現金及び現金同等物の期末残高	1,547百万円	2,376百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,004	29,446	1,934	3,566	54,951	—	54,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	—	224	25	872	△872	—
計	20,626	29,446	2,158	3,592	55,824	△872	54,951
セグメント利益 又は損失(△)	2,812	△128	295	1,476	4,455	△617	3,838
セグメント資産	36,696	7,580	1,600	34,997	80,874	7,030	87,905
その他の項目							
減価償却費	770	207	56	534	1,569	44	1,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	398	95	8	1,358	1,861	6	1,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円、のれんの償却額△134百万円及び未実現利益調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,030百万円には、のれん232百万円、未実現利益調整額△407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,016百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,690	24,965	2,181	3,802	51,640	—	51,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	203	25	802	△802	—
計	21,264	24,965	2,384	3,828	52,442	△802	51,640
セグメント利益	2,982	309	278	1,668	5,239	△673	4,565
セグメント資産	37,261	6,050	1,962	38,855	84,129	7,954	92,084
その他の項目							
減価償却費	752	178	50	536	1,518	36	1,554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	40	29	3,282	4,001	10	4,011

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,954百万円には、のれん153百万円、未実現利益調整額△646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,926百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,105	食品関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	30	—	30

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	112	4	—	20	—	136
当期末残高	184	0	—	60	—	246
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	13	—	—	13

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	123	0	—	40	—	164
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	10	—	—	10

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	238.67円	275.53円
1株当たり当期純利益金額	14.30円	19.22円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,228	31,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,865	2,337
(うち少数株主持分)	(1,865)	(2,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,363	29,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,271,599	106,267,703

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,519	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,519	2,042
普通株式の期中平均株式数(株)	106,274,121	106,269,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	1,020
受取手形	290	318
売掛金	6,454	5,351
販売用不動産	106	100
商品及び製品	191	121
仕掛品	129	121
原材料及び貯蔵品	525	449
前払費用	294	264
繰延税金資産	175	158
短期貸付金	4,720	5,057
その他	131	292
貸倒引当金	△3,368	△3,222
流動資産合計	10,529	10,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,057	8,510
構築物（純額）	221	193
機械及び装置（純額）	420	350
車両運搬具（純額）	93	78
工具、器具及び備品（純額）	4,829	4,817
土地	27,139	27,139
リース資産（純額）	540	440
建設仮勘定	97	395
有形固定資産合計	42,401	41,925
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	278	232
無形固定資産合計	1,150	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	5,935
関係会社株式	3,069	3,069
繰延税金資産	215	-
長期貸付金	210	953
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	85	72
その他	1,120	1,076
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	9,048	11,106
固定資産合計	52,600	54,137
繰延資産		
社債発行費	245	257
繰延資産合計	245	257
資産合計	63,375	64,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,827	2,123
短期借入金	4,400	3,600
1年内返済予定の長期借入金	3,292	2,759
1年内償還予定の社債	4,652	4,912
リース債務	146	106
未払金	107	86
未払費用	294	325
未払法人税等	722	550
前受金	293	296
預り金	74	43
その他	292	248
流動負債合計	16,103	15,053
固定負債		
社債	10,187	8,199
長期借入金	6,397	7,935
リース債務	474	327
再評価に係る繰延税金負債	1,320	1,196
繰延税金負債	-	358
退職給付引当金	1,248	1,034
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,159	1,087
その他	390	388
固定負債合計	21,185	20,535
負債合計	37,289	35,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	9,526	11,027
自己株式	△671	△671
株主資本合計	23,186	24,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,225
土地再評価差額金	1,803	1,926
評価・換算差額等合計	2,899	4,152
純資産合計	26,086	28,839
負債純資産合計	63,375	64,429

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	50,915	47,132
営業原価	45,784	41,535
営業総利益	5,131	5,597
販売費及び一般管理費	3,012	2,910
営業利益	2,118	2,686
営業外収益		
受取利息	82	106
受取配当金	164	197
貸倒引当金戻入額	161	145
その他	16	9
営業外収益合計	424	459
営業外費用		
支払利息	605	511
その他	77	72
営業外費用合計	682	584
経常利益	1,861	2,561
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算益	22	-
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	0	7
ゴルフ会員権評価損	16	-
その他	0	0
特別損失合計	17	7
税引前当期純利益	1,867	2,556
法人税、住民税及び事業税	749	897
法人税等調整額	△81	30
法人税等合計	667	928
当期純利益	1,199	1,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646	△669	22,307	
会計方針の変更による 累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	5,604	8,646	△669	22,307	
当期変動額										
剰余金の配当						△318	△318		△318	
当期純利益						1,199	1,199		1,199	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	880	880	△1	878	
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526	△671	23,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	703	1,803	2,506	24,814
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	703	1,803	2,506	24,814
当期変動額				
剰余金の配当				△318
当期純利益				1,199
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	392	-	392	392
当期変動額合計	392	-	392	1,271
当期末残高	1,096	1,803	2,899	26,086

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526	△671	23,186
会計方針の変更による 累積的影響額						191	191		191
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,676	9,718	△671	23,378
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純利益						1,628	1,628		1,628
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,309	1,309	△0	1,308
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027	△671	24,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,096	1,803	2,899	26,086
会計方針の変更による 累積的影響額				191
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,096	1,803	2,899	26,277
当期変動額				
剰余金の配当				△318
当期純利益				1,628
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,129	123	1,252	1,252
当期変動額合計	1,129	123	1,252	2,561
当期末残高	2,225	1,926	4,152	28,839

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法又は移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が297百万円減少するとともに利益剰余金が191百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26百万円減少し、その他有価証券評価差額金が109百万円及び法人税等調整額が83百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が123百万円減少し、土地再評価差額金が123百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

建物	4,935百万円
土地	15,831
投資有価証券	4,287
自己株式	100

2. 担保に供している他社の所有不動産

建物	16百万円
土地	235

3. 保証債務

ヤマタネビル空調設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

(株)大林組	57百万円
--------	-------

4. 平成10年3月に取得した建物、構築物、機械及び装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。